

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	21,830,847	22,858,133	実質収支比率	8.1	10.0						
市町村名	羽島市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	20,671,354	21,573,208	経常収支比率	93.1	97.0						
人口	22年国調(人)	67,197	産業構造		近畿	×	歳入歳出差引	1,159,493	1,284,925	(※1)	(102.6)	(103.8)							
	17年国調(人)	66,730			中部	○	実質収支	1,043,026	1,244,005	標準財政規模	12,845,488	12,470,290							
	増減率(%)	0.7			山振	×	単年度収支	-200,979	221,806	財政力指数	0.77	0.78							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	67,850	第1次	17年国調	990	1,012	低開発	×	積立金	639,896	861,876	健全化判断比率	-	-					
	22.03.31(人)	67,934		12年国調	12,699	14,550	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-0.1		第2次	37.1	42.5	積立金取崩し額	589,709	650,000	連結実質赤字比率	-	-							
面積(km ²)	53.64		第3次	19.935	18.573	実質単年度収支	-150,792	433,682	実質公債費比率	14.5	15.6								
人口密度(人/km ²)	1,253			58.2	54.3	基準財政収入額	7,014,672	7,373,209	将来負担比率	76.0	78.4								
世帯数(世帯)	22,707			標準財政需要額	9,526,090	9,495,827	標準税収収入額等	9,027,761	9,517,609	資金不足比率(※3)	-	-							
職員の状況								経常経費充当一般財源等	12,061,157	12,158,131									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	16,352,617	16,769,766								
	市区町村長	1	8,280		一般職員	339	1,044,120	3,080	地方債現在高	17,865,850	18,081,915								
	副市区町村長	1	7,254		うち消防職員	83	236,799	2,853	うち公的資金	15,697,100	15,140,517								
	収入役	-	-		うち技能労務職員	10	23,530	2,353	債務負担行為額(支出予定額)	1,350,508	1,954,805								
	教育長	1	6,400		教育公務員	14	51,028	3,645	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,417		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	150,000	150,000								
	議会副議長	1	4,132		合計	353	1,095,148	3,102	積立金	2,296,635	2,246,448								
	議会議員	16	3,942		ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	146,484	46,452								
									財政調整基金	1,056,403	1,134,317								
									減債基金	-	-								
								その他特定目的基金	-	-									

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険	(9)	上水道事業	(11)	簡易水道事業	(13)	岐阜羽島衛生施設組合	(19)	羽島市土地開発公社
(2)	インター北土地区画整理事業	(5)	老人保健	(10)	病院事業	(12)	下水道事業	(14)	岐阜県市町村会館組合	(20)	羽島市地域振興公社
(3)	駅北本郷土地区画整理事業	(6)	介護保険					(15)	岐阜県市町村職員退職手当組合		
		(7)	羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業					(16)	岐阜県肢体不自由児母子通園施設組合		
		(8)	後期高齢者医療					(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		
								(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,566,063	39.2	8,033,914	68.4	普通税	8,004,906	93.4	56,469	議会費	187,937	0.9	-	187,937	
地方譲与税	283,867	1.3	283,867	2.4	法定普通税	8,004,906	93.4	56,469	総務費	2,403,155	11.6	46,714	2,121,379	
利子割交付金	35,836	0.2	35,836	0.3	市町村民税	3,590,893	41.9	-	民生費	6,761,596	32.7	255,021	3,141,089	
配当割交付金	15,431	0.1	15,431	0.1	個人均等割	96,301	1.1	-	衛生費	2,112,100	10.2	58,335	1,936,699	
株式等譲渡所得割交付金	4,566	0.0	4,566	0.0	所得割	2,988,269	34.9	-	労働費	21,373	0.1	-	401,982	
地方消費税交付金	574,978	2.6	574,978	4.9	法人均等割	162,903	1.9	-	農林水産業費	768,514	3.7	222,960	12,373	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,428,420	4.0	56,469	商工費	264,899	1.3	-	164,613	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,928,744	45.9	-	土木費	3,086,443	14.9	1,565,080	2,653,191	
自動車取得税交付金	80,764	0.4	80,764	0.7	軽自動車税	3,926,762	45.8	-	消防費	827,351	4.0	201,482	695,062	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	114,665	1.3	-	教育費	1,865,455	9.0	442,083	1,506,268	
地方特例交付金	127,976	0.6	127,976	1.1	鉦産税	370,604	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	64,634	0.3	64,634	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,372,531	11.5	-	2,372,531	
減収補填特例交付金	63,342	0.3	63,342	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,030,961	13.9	2,511,418	21.4	目的税	561,157	6.6	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,511,418	11.5	2,511,418	21.4	法定目的税	561,157	6.6	-	歳出合計	20,671,354	100.0	2,791,675	15,193,124	
特別交付税	519,543	2.4	-	-	入湯税	3,280	0.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
（一般財源計）	12,720,442	58.3	11,668,750	99.3	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	11,360	0.1	11,360	0.1	都市計画税	532,149	6.2	-	義務的経費計	9,999,350	48.4	6,734,422	6,732,880	52.0
分担金・負担金	470,127	2.2	-	-	水利地益税等	25,728	0.3	-	人件費	3,201,192	15.5	3,015,146	3,014,296	23.3
使用料	142,644	0.7	46,494	0.4	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	2,036,092	9.8	1,888,676	-	-
手数料	40,641	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	4,425,627	21.4	1,346,745	1,346,053	10.4
国庫支出金	2,838,960	13.0	-	-	合計	8,566,063	100.0	56,469	公債費	2,372,531	11.5	2,372,531	2,372,531	18.3
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	2,372,531	11.5	2,372,531	2,372,531	18.3
都道府県支出金	1,414,306	6.5	-	-	合計	97.5	91.1	97.3	誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	35,525	0.2	-	-	徴収率 現・計	97.6	91.8	97.3	その他の経費	7,880,329	38.1	6,747,797	5,328,277	41.1
寄附金	33,886	0.2	-	-	市町村民税	97.3	90.0	97.1	物件費	2,413,691	11.7	2,077,973	1,960,280	15.1
繰入金	724,240	3.3	26,370	0.2	純固定資産税	97.3	90.0	97.1	維持補修費	58,262	0.3	53,399	53,399	0.4
繰越金	1,284,925	5.9	-	-	公営事業等への繰出	2,974,297	-	-	補助費等	2,045,310	9.9	1,611,605	1,276,210	9.9
諸収入	289,229	1.3	1,025	0.0	合計	2,974,297	34.6	161,748	うち一部事務組合負担金	465,719	2.3	455,928	455,928	3.5
地方債	1,824,562	8.4	-	-	下水道	1,071,858	-	30,963	繰出金	2,490,507	12.0	2,243,995	2,038,388	15.7
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	425,530	-	10,511	積立金	769,792	3.7	728,419	-	-
うち臨時財政対策債	1,199,562	5.5	-	-	上水道	58,260	-	20,671	投資・出資金・貸付金	102,767	0.5	32,406	-	-
歳入合計	21,830,847	100.0	11,753,999	100.0	簡易水道	2,210	-	83	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	441,411	-	91	投資的経費計	2,791,675	13.5	1,710,905	-	-
					その他	975,028	-	234	うち人件費	33,532	0.2	33,532	-	-
									普通建設事業費	2,791,675	13.5	1,710,905	-	-
									うち補助	861,344	4.2	136,722	-	-
									うち単独	1,785,390	8.6	1,507,715	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	20,671,354	100.0	15,193,124	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県羽島市

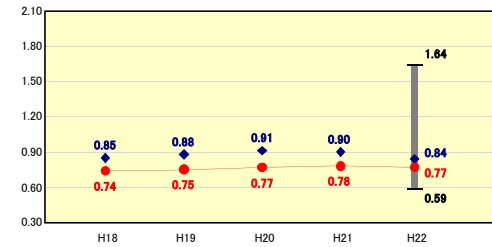
人口	67,850 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	53.64 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	21,830,847 千円	実質公債費比率	14.5 %
歳出総額	20,671,354 千円	将来負担比率	76.0 %
実収支	1,043,026 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	12,845,488 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	17,865,850 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.77]

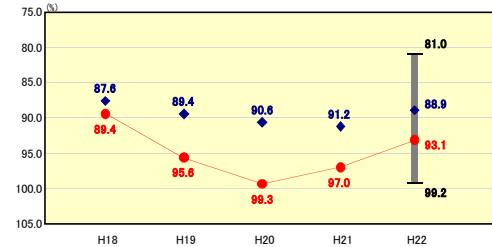
類似団体内順位 25/44 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62



財政力指数の分析欄
景気の低迷の影響を受けた市民税所得割、利子割交付金、地方消費税交付金等の落ち込みによって基準財政収入額が減少し、前年度より0.01ポイント下落した。前年度よりも数値を落としたのは平成13年度以来のことである。今後は、数年連続してきた大型盤整備に一定の目的が立つため、住環境の充実、企業誘致の推進等によって財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [93.1%]

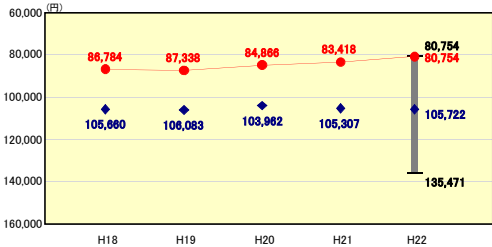
類似団体内順位 37/44 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0



経常収支比率の分析欄
平成21年度と比較し3.9ポイント下回り、2年連続の改善となった。従来より、扶助費等の社会保障費が増加する中、計画的な人員管理による人件費の抑制と公債費の減少によって全体の歳出額の増加を抑えているところであるが、当年度の経常収支比率の改善に大きく寄与したのは、前年比44.2%となった臨時財政対策債の発行であるといえる。ただし、臨時財政対策債の発行は後年度の公債費負担に直結するため、安易にこれに頼るべきではなく、今後とも事務事業の点検・見直しをバランスよく行い、経常経費の削減に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [80,754円]

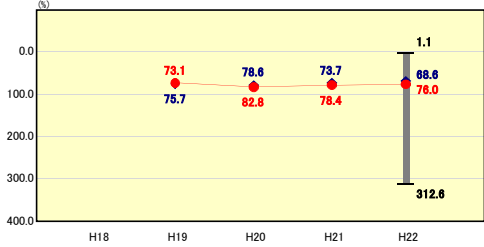
類似団体内順位 1/44 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費・物件費ともに減少し、類似団体平均を大きく下回っている。指定管理者制度の導入などの民間委託により委託料は増加する傾向にあるが、一方で人件費等他のコストの抑制が図られている。引き続き、人件費・物件費のトータルで更なるコストの低減を図っていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [76.0%]

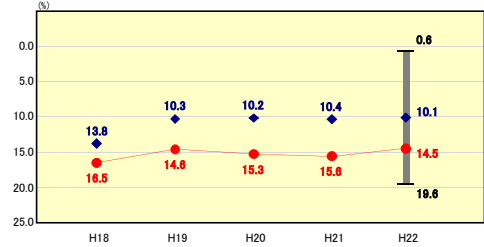
類似団体内順位 29/44 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8



将来負担比率の分析欄
普通会計債残高の減少等により、平成21年度と比較し2.4ポイント下回り76.0%となった。しかしながら、今後の社会資本整備の実施のあり方によっては比率が上昇することもありうるため、将来世代に負担を偏らせることのないように、引き続き継続的な財政改革を推進するとともに、計画的な地方債の発行に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.5%]

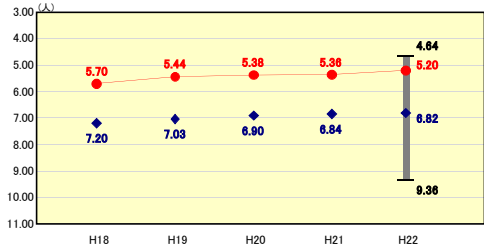
類似団体内順位 36/44 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6



実質公債費比率の分析欄
普通会計債の公債費の減少や関係一部事務組合の起債が平成21年度に償還完了となったことにより、平成21年度と比較して1.1ポイント減少の14.5%となった。今後とも地方債の発行に際しては、交付税措置や利率の多寡等を判断材料とし、有利なものを選定するよう努める。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.20人]

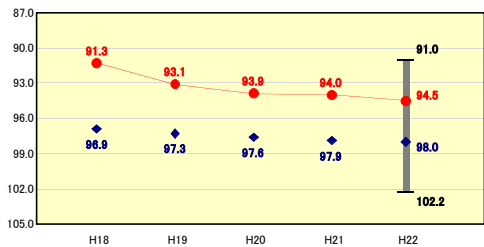
類似団体内順位 2/44 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69



人口千人当たり職員数の分析欄
退職者補充の抑制、計画的な新規採用などによる定員適正化計画の推進により、類似団体平均を1.62人下回る結果となっている。定員の適正化に向け、今後とも民間事業者の活用、組織及び業務の見直し等により、継続的な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.5]

類似団体内順位 6/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
年功的な要素が強い給料表の構造の見直し、枠外昇給制度の廃止、昇給抑制措置の実施、さらに勤務成績評定結果を昇給に反映させる査定昇給の実施などによる給与の適正化を図ったことにより、類似団体平均を3.5ポイント下回る効果が表れており、今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

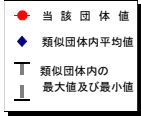
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

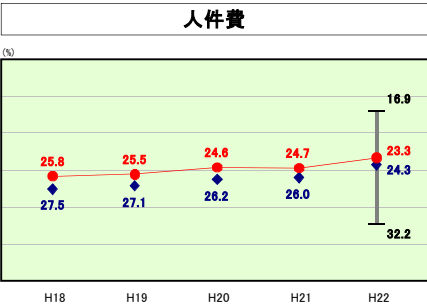
岐阜県羽島市

経常収支比率の分析

人口	67,850 人(H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	53.64 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	21,830,847 千円	実質公債費比率	14.5 %
歳出総額	20,671,354 千円	将来負担比率	76.0 %
実質収支	1,043,026 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	12,845,488 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	17,865,850 千円		

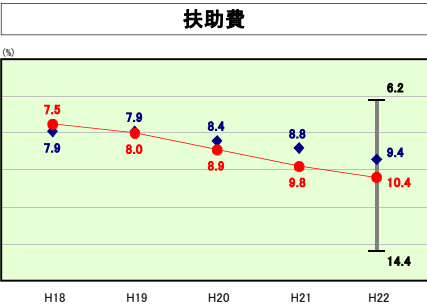


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



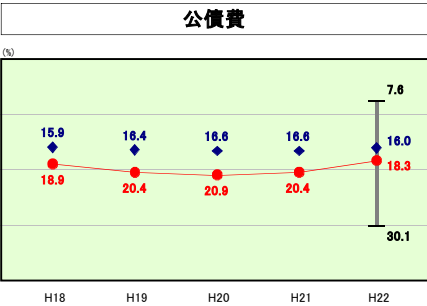
人件費の分析欄

これまで退職者補充の抑制、計画的な新規採用などにより、集中改革プランにおける定員管理の数値目標を上回る水準で達成してきた。平成22年度も、給与制度改革及び職員の勤務実績・能力を給与に反映させる査定昇給等の実施により、類似団体平均を1.0ポイント下回る人件費の抑制効果が表れており、今後も引き続き総人件費の抑制に努めていく。



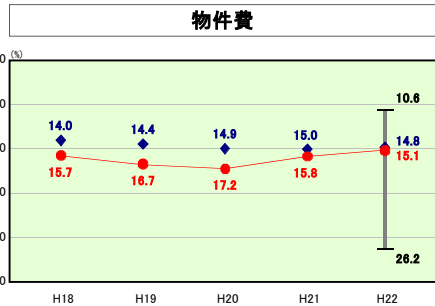
扶助費の分析欄

乳幼児医療・生活保護費等の増加により前年度に比べ9.0%増となった。ここ数年、類似団体の平均を上回るペースでの増加傾向にある。今後も少子化対策や子育てしやすいまちづくり政策を推進する中で、適正な財政運営のための経費配分に取り組む。



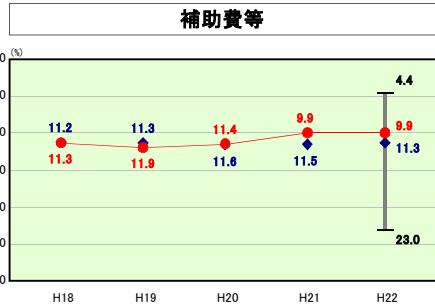
公債費の分析欄

数年来、事業の必要性・効果等を検討し公債費を抑制してきた結果、平成20年度をピークに今後数年間は減少していくものと見込んでいる。しかしながら、償還の内訳における臨時財政対策債の比率が12.9%から15.7%と重くなってきており、今後も安易にこれを発行することで、他の必要な投資の妨げや公債費の増大とならないよう注視する必要がある。



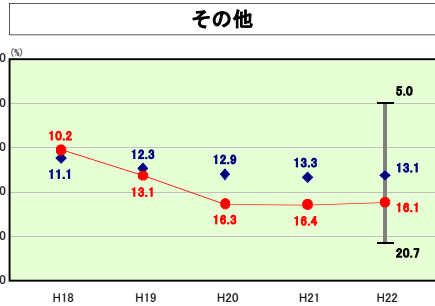
物件費の分析欄

物件費は、平成21年度と比較し0.7ポイント下回り15.1%となり、類似団体平均に近づいてきた。物件費の削減を指定管理委託や賃金等で補うため、今後劇的な減少は見込むことは出来ないが、引き続き必要性や効果等を検討した事務事業の見直しを行い経費節減に努める。



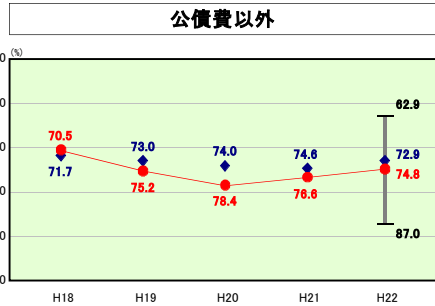
補助費等の分析欄

病院会計負担金や岐阜羽島衛生施設組合負担金の増加等は、市行政だけの節減が難しいが、病院運営改革やごみの減量化等出来る改善に努める。市単独補助金については、今後も金額や期間・効果を見きわめ、また、補助要件の見直し等も行い、適切に執行されるよう努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均(13.1%)を上回る16.1%となった。以前より多額である下水道事業特別会計繰出金以外に、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計への繰出金が増加してきており、今後、経費を節減する等して財政健全化を図り、普通会計の負担額を減らしていく必要がある。



公債費以外の分析欄

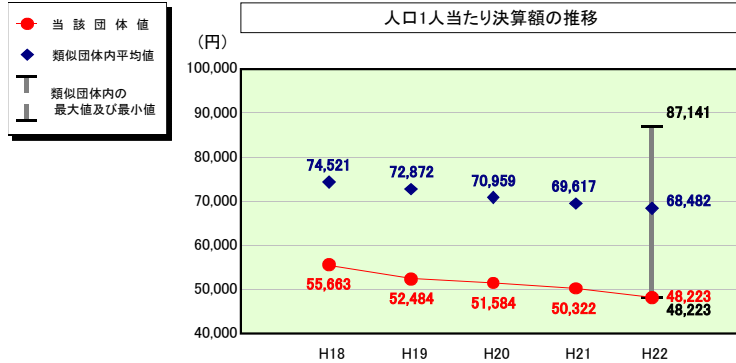
人件費は平成11年度以降減少を続けてきているが、団塊の世代の大量退職もピークを迎え、減少率はかけりを見せている。また、行政運営経常経費である物件費の抑制にも限界がある。一方で、扶助費のような社会保障費は増加の一途である。今後は各特別会計の財政基盤の強化を図り、普通会計の負担額を減らしていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県羽島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



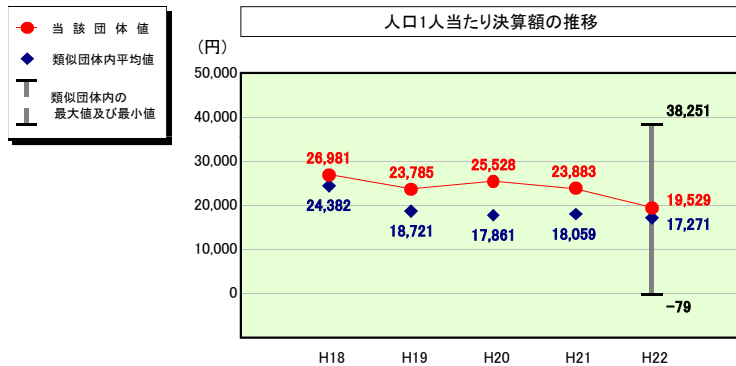
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,201,192	47,180	60,716	▲ 22.3
賃金 (物件費)	113,058	1,666	5,250	▲ 68.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	51,084	753	5,261	▲ 85.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,003	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	100,563	1,482	2,228	▲ 33.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	33,532	494	1,399	▲ 64.7
▲退職金	▲ 227,497	▲ 3,353	▲ 7,375	▲ 54.5
合計	3,271,932	48,223	68,482	▲ 29.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.20	6.82	▲ 1.62
ラスバイレス指数	94.5	98.0	▲ 3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

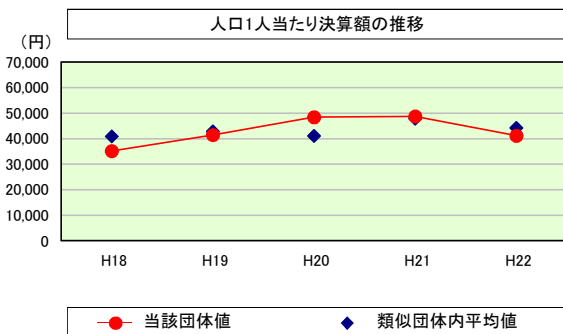


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,372,857	34,972	35,069	▲ 0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,056,105	15,565	13,448	15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,653	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,538	288	1,175	▲ 75.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	▲ 334,553	▲ 4,931	▲ 6,733	▲ 26.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,788,928	▲ 26,366	▲ 28,481	▲ 7.4
合計	1,325,019	19,529	17,271	13.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

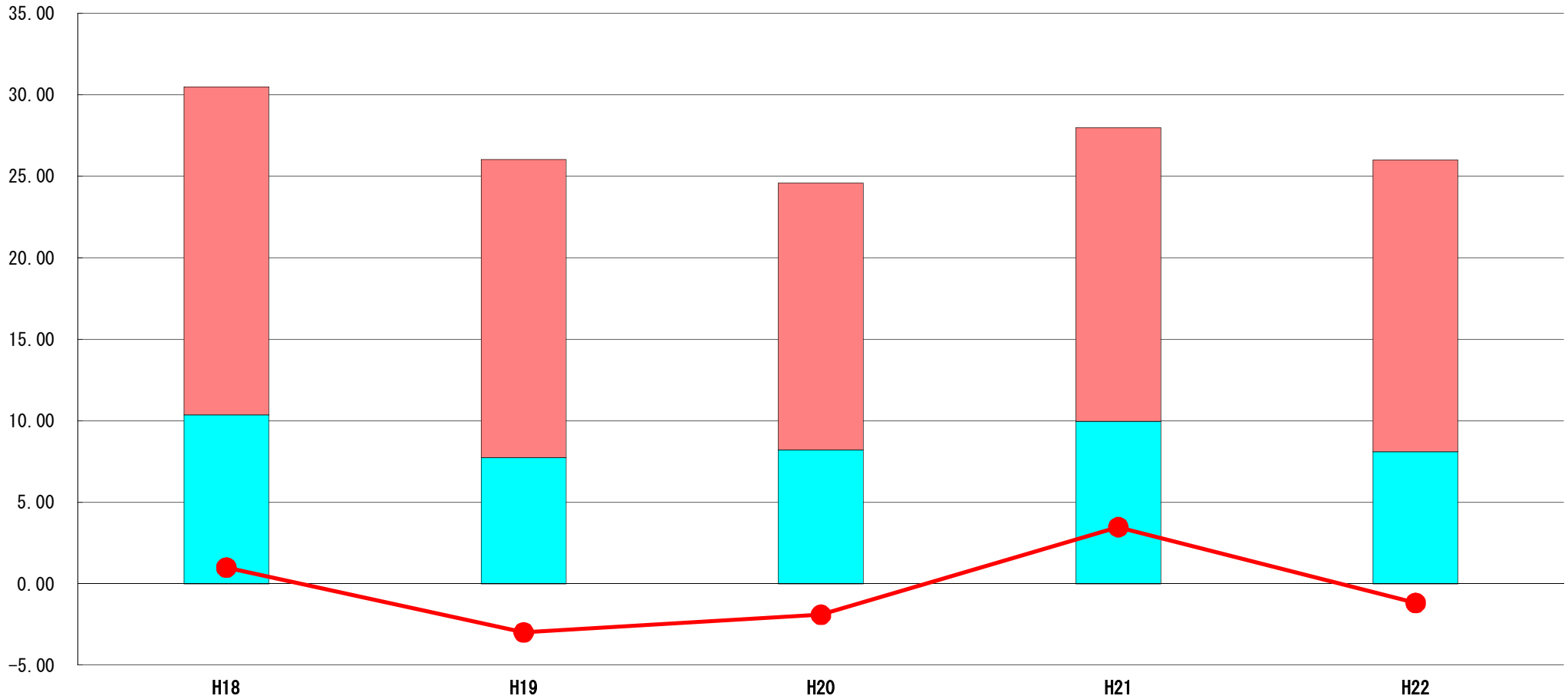
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,374,295	35,160	9.2	40,944	▲ 4.4	13.6
うち単独分	1,532,408	22,693	0.2	26,436	▲ 11.2	11.4
H19	2,809,303	41,447	17.9	42,793	▲ 4.5	13.4
うち単独分	1,462,248	21,573	▲ 4.9	25,038	▲ 5.3	0.4
H20	3,287,493	48,412	16.8	41,052	▲ 4.1	20.9
うち単独分	1,344,986	19,807	▲ 8.2	25,573	2.1	▲ 10.3
H21	3,310,962	48,738	0.7	47,847	16.6	▲ 15.9
うち単独分	1,405,785	20,693	4.5	27,406	7.2	▲ 2.7
H22	2,791,675	41,145	▲ 15.6	44,162	▲ 7.7	▲ 7.9
うち単独分	1,785,390	26,314	27.2	24,931	▲ 9.0	36.2
過去5年間平均	2,914,746	42,980	5.8	43,360	1.0	4.8
うち単独分	1,506,163	22,216	3.8	25,877	▲ 3.2	7.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県羽島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.14	18.27	16.37	18.01	17.88
 実質収支額		10.37	7.76	8.23	9.98	8.12
 実質単年度収支		1.00	▲ 2.98	▲ 1.90	3.48	▲ 1.17

分析欄

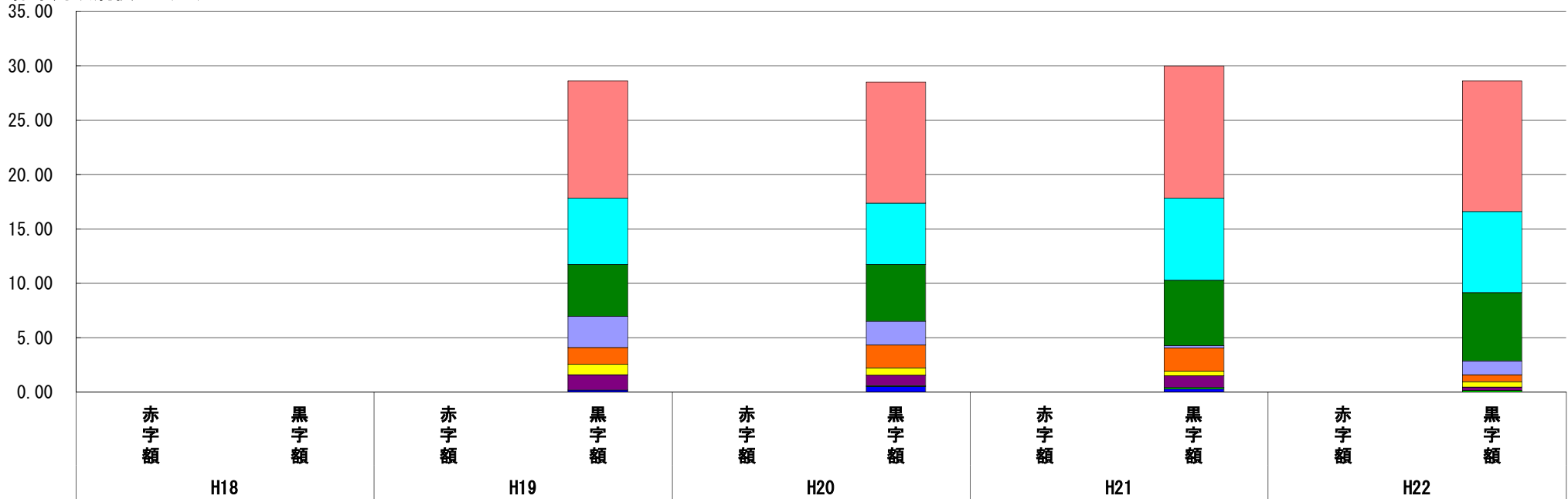
平成19年度、平成20年度は特に財政運営が厳しく、財政調整基金を取り崩しながら乗り切ったといえる。経常収支比率も平成19年度が95.6%、平成20年度が99.3%と非常に高く、財政の硬直化と直結していると言える。公債費が減少に転じた平成21年度以降は平成22年度に減債基金等への積立によって実質単年度収支が負の値になっているものの、収支は改善しつつあるため、経常経費の削減や基盤整備の成果として財政基盤の強化に努めていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県羽島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業		-	10.79	11.14	12.15	12.05
一般会計		-	6.11	5.65	7.56	7.43
上水道事業		-	4.74	5.23	5.98	6.28
国民健康保険		-	2.90	2.16	0.25	1.26
インター北土地区画整理事業		-	1.54	2.10	2.13	0.66
下水道事業		-	0.94	0.70	0.42	0.49
介護保険		-	1.39	0.93	1.07	0.34
後期高齢者医療		-	-	0.10	0.13	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.22	0.52	0.30	0.04

分析欄

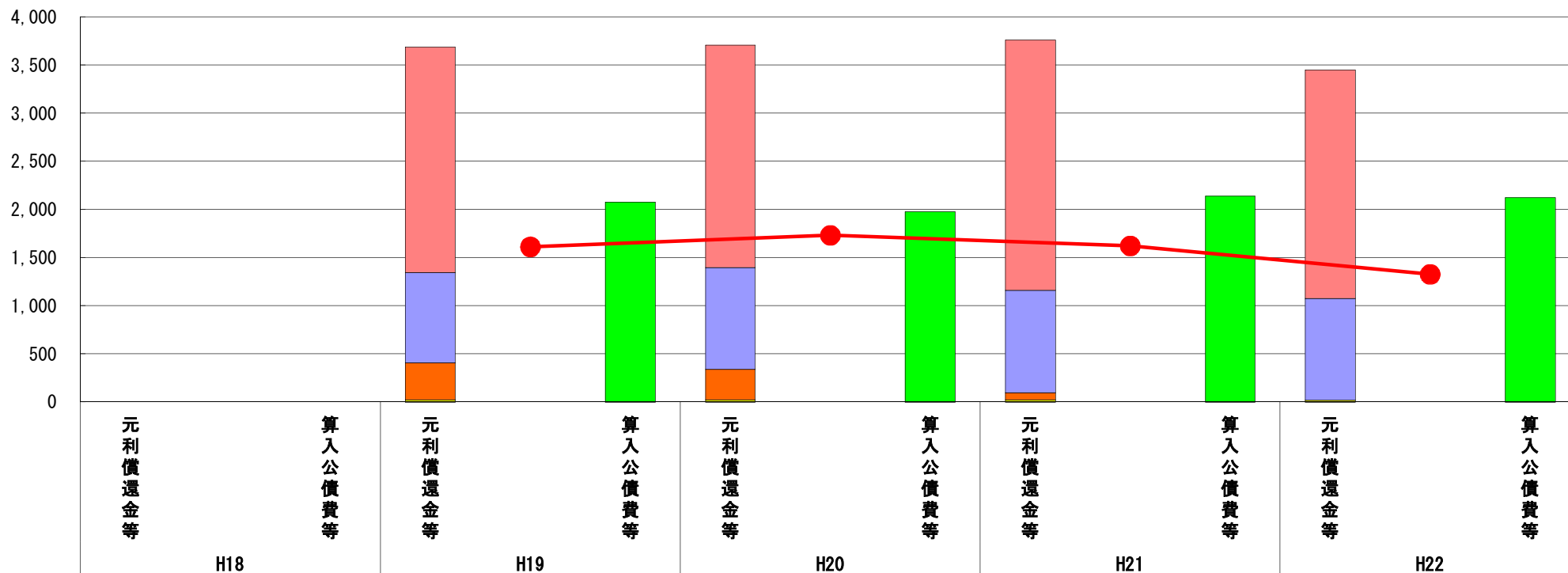
比率が下落傾向にある国民健康保険、下水道事業、介護保険の各特別会計は、一般会計からの繰出金が増加傾向にある。このまま一般会計の負担を増やすことは出来ないため、各特別会計において財政基盤を強化する必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県羽島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,341	2,314	2,604	2,373	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	937	1,056	1,062	1,056	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	387	317	74	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	23	23	23	20	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,076	1,978	2,141	2,123	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,612	1,732	1,622	1,326	

分析欄

地方債発行を抑制してきた結果、平成21年度以降、償還額が減少に転じた（平成19年度及び平成20年度の元利償還金額は特定財源の額が控除されている）。また、平成21年度と平成22年度の間の比較で「元利償還金」の減少ほど「算入公債費等」は減少していないことから、交付税措置があるもの等を優先してきた結果と思われる。

「公営企業債の元利償還に対する負担金等」は、下水道事業の償還額に減少の見込みは無いため、公債費の平準化等、単年度負担の削減を図る有効な手段を講じる必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

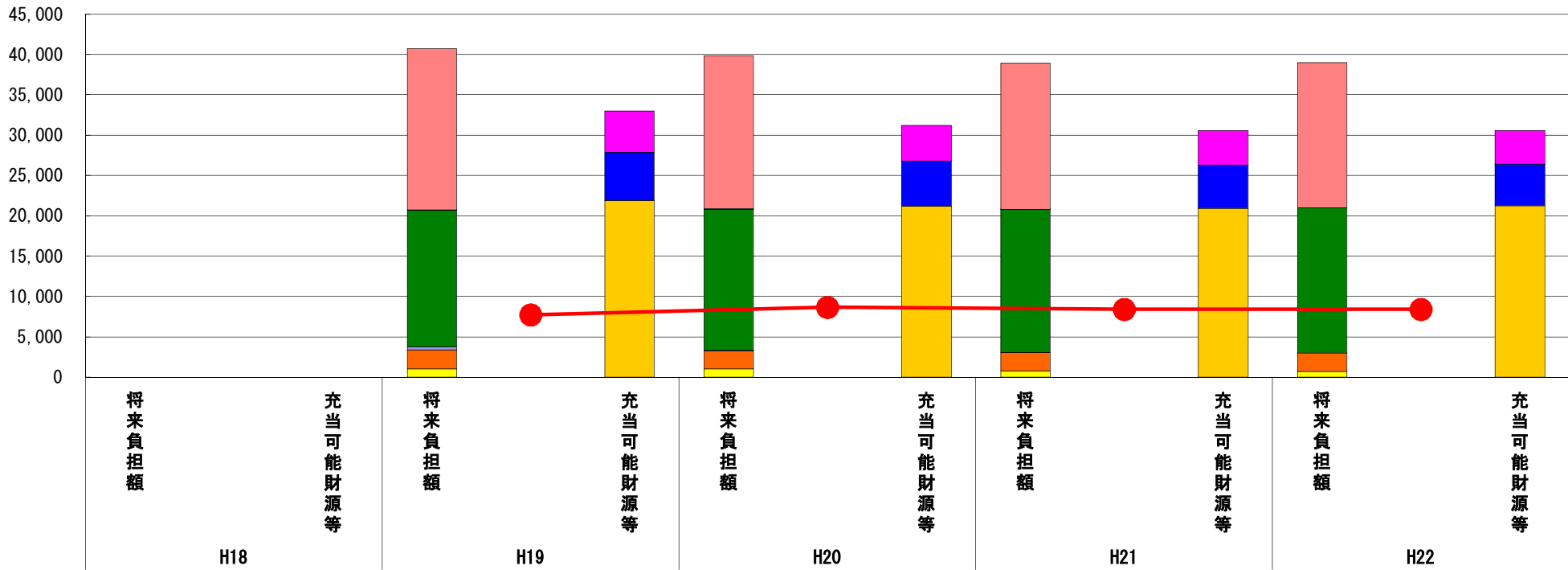
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県羽島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	19,962	18,992	18,121	17,972	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	62	43	20	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	16,910	17,468	17,727	18,040	
	組合等負担等見込額	-	379	74	-	-	
	退職手当負担見込額	-	2,381	2,272	2,321	2,292	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,041	1,022	788	718	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	5,069	4,393	4,277	4,145	
	充当可能特定歳入	-	6,043	5,620	5,349	5,210	
	基準財政需要額算入見込額	-	21,888	21,201	20,943	21,264	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,733	8,657	8,408	8,403	

分析欄
 平成19年度以降「一般会計等に係る地方債の現在高」が減少を続けるのに対して、「公営企業債等繰入見込額」は増加の一途である。これは公営企業会計の中でも特に下水道事業特別会計への繰出金が、その大部分は下水道事業債の償還に充てるものとして計上されているためである。将来負担比率は減少傾向にあるが、それをどのように負担していくかは、実質収支や経常収支比率、実質公債費比率等他の財政指標と絡めて検討していく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。